

SERI NEWS RELEASE

平成 22 年 6 月 22 日

財団法人静岡経済研究所
理事長 古知弘行
〒420-0853 静岡市葵区追手町 1-13
アゴラ静岡 5 階
TEL054-250-8750
FAX054-250-8770

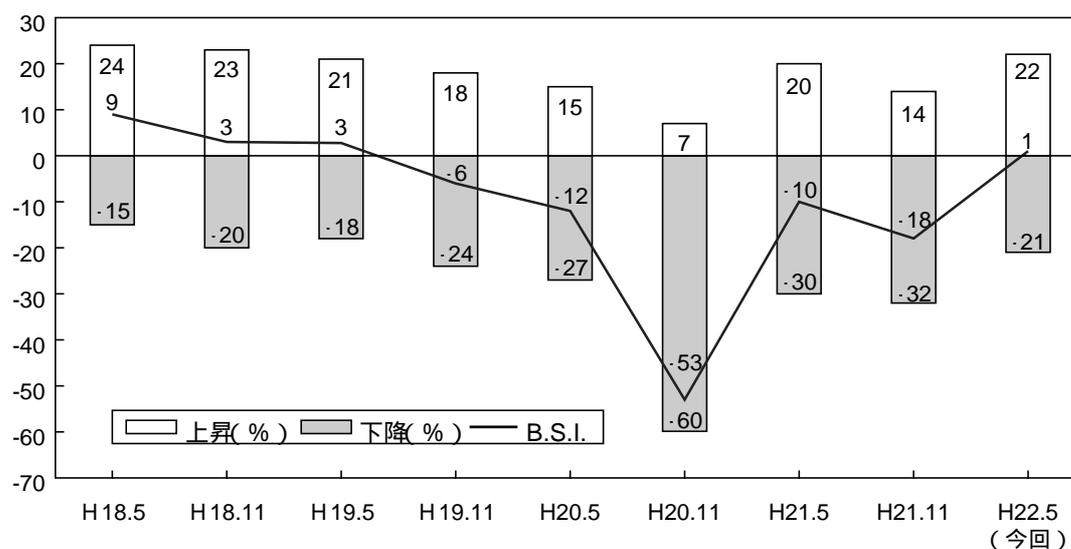
平成 22 年下期 「静岡県内企業経営者の景気見通し」調査(B.S.I.)

～B. S. I. は+1 と、景況感は 3 年ぶりにプラス水準に浮上～

- 平成 22 年 5 月実施の「静岡県内企業経営者の景気見通し」調査では、平成 22 年 7～12 月期の B. S. I. (企業経営者の業界景気見通し指数) は+1 と、平成 19 年 5 月調査以来、3 年ぶりに「上昇」(22%) が「下降」(21%) を上回った。業種別では、製造業がプラスに転じたが、非製造業はマイナスが続く。また、企業規模別では、大企業が上昇、中小企業は横ばい見通しとなった。
- また、平成 23 年上期(1～6月)も、全体では「上昇」(24%) が「下降」(15%) を+9ポイント上回り、さらに回復期待感が高まっている。

景況感は3年ぶりにプラス、 製造業を中心に高まる回復期待感

図表1 半期先の業界景気見通し



(注) B.S.I. (Business Survey Index) とは、企業経営者の見通し（上昇、横ばい、下降）を数字であらわしたものである。前期に比べて上昇とみるものをx、横ばいとみるものをy、下降とみるものをzとして、 $x+y+z=100$ とした時、 $B.S.I.=2x+y-100=x-z$ と定義する。すなわち、全員が上昇とみれば、B.S.I.は+100となり、全員が下降とみるとB.S.I.は-100になる。言い換えれば、上昇と判断する人が多ければ多いほど+100に近づき、下降とみる人が多ければ多いほど-100に近づく。上昇と下降が同数（全員が横ばいとみる場合も含む）の場合、B.S.I.は0となる。

調査の要領

- (1) 調査目的：この調査は、当研究所が昭和38年より毎年2回実施しているもので、静岡県内企業経営者の自社の業績見通しをもとに、業界景気を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象：静岡県内に本社をおく、資本金500万円以上の主要法人企業。
- (3) 調査方法：各企業に対するアンケート調査。
- (4) 調査内容：平成22年上期（1～6月）に比べた平成22年下期（7～12月）、および平成22年下期に比べた平成23年上期の自社の業績見通し
平成22年上期に比べた平成22年下期の売上額、経常利益などの項目別見通し
現在の企業経営上の問題点および今後重視する経営戦略
- (5) 調査時点：平成22年5月
- (6) 回答状況：調査対象企業742社のうち、有効回答をよせられた企業は323社で、有効回答率は43.5%である。

業界景気見通し

3年ぶりに上昇に転じる

平成22年下期（7～12月）のB.S.I.（「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。図表1注参照）による業界景気見通しは、平成19年5月調査以来、3年ぶりに「上昇」（22%）が「下降」（21%）を+1ポイント上回った。前回（21年11月）調査（18）ではマイナス幅が前々回（21年5月）より拡大し、景気後退懸念が強まっていたものの、今回は足元の景気の回復感から、先行きも明るい見通しとなった（図表1）。

企業規模別では、大企業で「上昇」（28%）が「下降」（19%）を+9ポイント上回るものの、中小企業では「上昇」、「下降」とも22%で、横ばいの予想となった（図表2）。

また、平成23年上期（1～6月）も、全体では「上昇」（24%）が「下降」（15%）を+9ポイント上回り、さらに回復期待が高まっている。企業規模別では、大企業が+21、中小企業が+8と、規模によらず回復を見込む企業が増加している。

業種別見通し

製造業を中心に回復

業種別の見通しをみると、製造業では、B.S.I.は+11と平成19年11月調査以来、2年半ぶりにプラスに転じ、特に大企業では、+36と大幅に上昇した（図表2、3）。

一方、非製造業では、前回調査の29から12とマイナス幅は縮小するものの、依然として水面下の状況が続く見通しとなっており、製造業と比べて回復が遅れている。

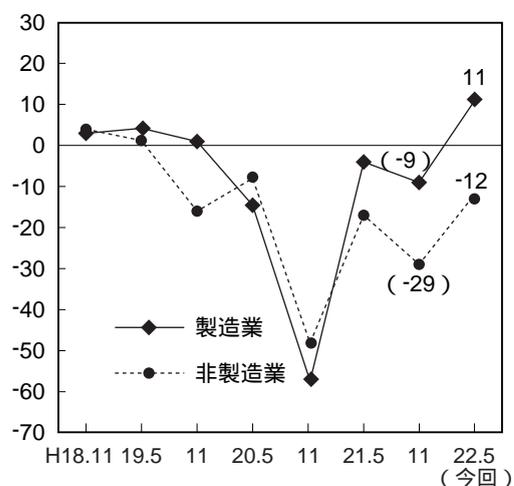
業種ごとにみると、全18業種のうち、「下降」が7業種、「横ばい」が2業種、「上昇」が9業種となった。前回調査と比較すると、「金属製品」（7 36）、「一般機械器具」（23 5）、「輸送用機械器具」（8 28）、「運輸・通信業」（26 5）、「サービス業」（29 6）が「下降」から「上昇」に転じている一方で、「繊維品」（16 12）、「建設業」（20 36）の2業種で前回より悪化見通しが増加している（11頁付表）。

図表2 業界景気見通し

（単位：％）

項目 業種別・規模別	回答企業数	業界景気					
		22年7～12月			23年1～6月		
		上 昇	横 ばい	下 降	上 昇	横 ばい	下 降
全企業	323	22	57	21	24	61	15
大企業	43	28	53	19	28	65	7
中小企業	280	22	56	22	24	60	16
製造業	189	29	53	18	27	61	12
大企業	19	47	42	11	42	53	5
中小企業	170	26	55	19	26	61	13
非製造業	134	14	60	26	20	62	18
大企業	24	13	62	25	17	75	8
中小企業	110	14	60	26	21	59	20

図表3 業界景気見通し推移（B.S.I.）



注1）本調査における中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）であり、それ以外を大企業とした。

注2）「22年7～12月」は平成22年1～6月、「23年1～6月」は平成22年7～12月と比較した見通しである。

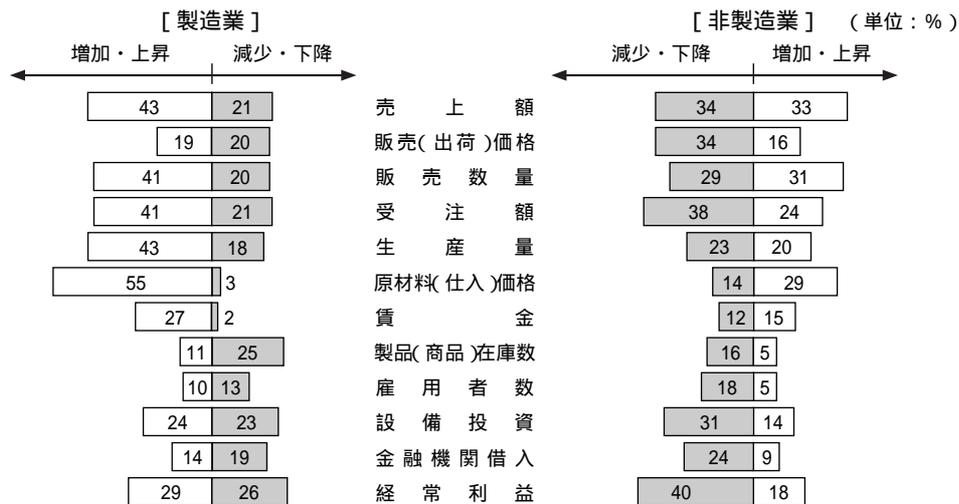
項目別見通し

生産・販売面で改善傾向

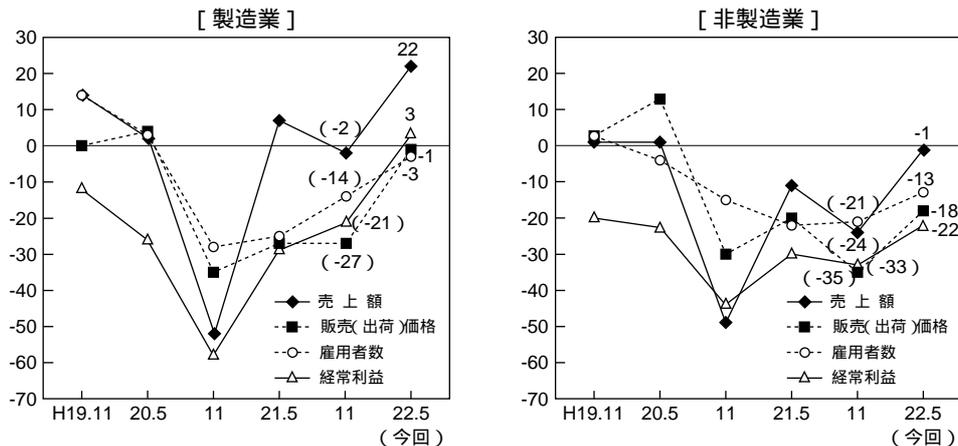
項目別の見通しでは、製造業においては、「売上額」や「販売数量」、「受注額」、「生産量」の項目で4割以上の企業が「増加・上昇」と予想しており、生産・販売面においては明るい見通しとなった(図表4)。しかし、「原材料(仕入)価格」や「賃金」などの経営コストについては「上昇」傾向にある。また、前回調査と比べると、「売上額」、「販売(出荷)価格」、「雇用者数」、「経常利益」はすべて上向きで、特に「経常利益」(213)については、4年ぶりにプラスに転じている(図表5)。

一方、非製造業については、「販売数量」で「増加」予想がやや多いものの、「販売(出荷)価格」や「受注額」は「減少・下降」予想が多い(図表4)。さらに、「原材料(仕入)価格」や「賃金」は、製造業と同様に、「上昇」を予想する企業が多い。また、「売上額」、「販売(出荷)価格」、「雇用者数」、「経常利益」は、前回調査と比べると改善傾向にあるものの、依然として悪化予想が多い見通しとなっている(図表5)。

図表4 平成22年7～12月の項目別見通し



図表5 主要な項目別見通しの推移 (B.S.I.)



経営上の問題点

高まる原材料価格上昇の懸念

企業経営上の問題点としては、製造業、非製造業ともに、前回調査より割合こそ下げているものの、依然として、「売上（受注）不振」を挙げる企業が最も多い（図表6）。

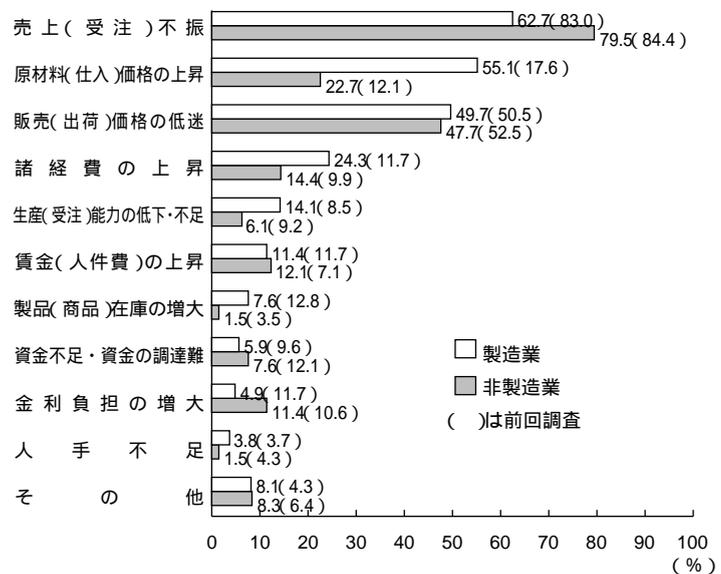
同じく販売面での課題である「販売（出荷）価格の低迷」を挙げる企業も、両業種とも5割程度と、引き続き多い。

また、前回調査と比べると、「原材料（仕入）価格の上昇」（製造業で前回比+37.5ポイント、

非製造業で同+10.6ポイント）「諸経費の上昇」（製造業で同+12.6ポイント、非製造業で同+4.5ポイント）が増加し、経営コスト上昇の懸念が高まっている様子が見られる。

一方で、前回調査で増加していた「製品（商品）在庫の増大」は、製造業では前回比5.2ポイント、非製造業では同2.0ポイント減少し、在庫調整が順調に進められてきたことがうかがわれる。

図表6 現在の企業経営上の問題点(複数回答)



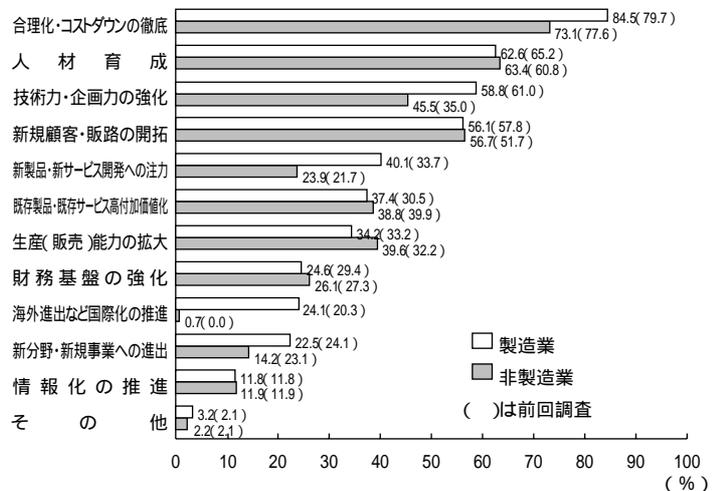
今後重視する経営戦略

引き続きコスト削減を重視

今後重視する経営戦略としては、前回調査と同様、「合理化・コストダウンの徹底」を挙げる企業の割合が最も多く、上昇懸念のある原材料価格に対応するための企業努力が不可欠であるようだ(図表7)。また、製造業では、「既存製品の高付加価値化」が、非製造業では、「技術力・企画力の強化」の回答割合が前回と比べ特に上昇しており、他社との差別化により、売上増加を図ろうとする企業経営者の意欲もうかがわれる。

以上のように、静岡県内の企業経営者からみた平成22年下期の景気見通しは、3年ぶりに「下降」から「上昇」に転じる結果となった。しかし、これまで進めてきたコストダウンをさらに徹底していこうという考えは強い。また、公共工事縮小の影響を受ける建設業や窯業・土石製品など、景気悪化を見込む業種が存在することも事実である。原材料価格の上昇が見込まれる一方で、販売価格の引上げは難しく、全体的には景気回復の期待感が高いものの、まだまだ慎重な姿勢をとる企業経営者が多いようだ。 (鷲山浩一)

図表7 今後重視する経営戦略(複数回答)



付表 平成22年7～12月の業界景気、自社の見通し(B.S.I.)

業種	項目(B.S.I.)	業界景気	売上額	販売(出荷)価格	販売数量	受注額	生産量	原(仕入)材価格	賃金	製在(品)庫(商品)数	雇用者数	設備投資	金融機関入	経常利益
全産業(323)		1	13	8	14	8	18	38	16	13	7	6	9	8
製造業(189)		11	22	1	21	20	25	52	25	14	3	1	5	3
食料品(18)		6	28	6	16	18	17	38	22	11	6	22	12	5
繊維品(8)		12	0	25	0	13	13	50	13	13	0	17	0	13
木材・木製品(17)		0	11	12	17	6	6	47	18	47	29	35	32	18
パルプ・紙・紙加工品(24)		8	9	4	25	9	42	67	17	4	9	17	4	21
化学・ゴム製品(13)		31	23	25	23	25	15	69	31	8	0	16	27	15
窯業・土石製品(6)		50	33	33	33	33	33	50	0	20	33	40	25	67
鉄鋼・非鉄金属(8)		0	13	12	13	25	13	100	50	13	13	0	25	0
金属製品(11)		36	60	30	50	40	50	64	18	18	9	18	0	18
一般機械器具(18)		5	0	16	5	22	22	50	38	22	11	22	6	22
電気機械器具(13)		15	50	23	39	39	39	31	31	15	8	15	9	30
輸送用機械器具(36)		28	32	5	28	19	32	44	37	3	2	6	6	18
その他の製造業(17)		23	41	19	25	53	53	44	18	6	12	6	25	41
非製造業(134)		12	1	18	2	14	3	15	3	11	13	17	15	22
建設業(23)		36	36	47	29	32	39	4	5	13	9	50	20	55
卸売業(36)		8	6	14	3	6	16	3	9	8	16	12	14	28
小売業(29)		15	18	4	11	47	25	10	11	16	22	14	23	33
運輸・通信業(19)		5	32	5	31	7	30	53	10	22	11	5	17	16
サービス業(17)		6	29	13	43	15	27	33	31	0	6	7	0	0
ホテル・旅館業(10)		30	20	40	0	40	25	11	20	0	20	0	0	10

業種名の横の()内の数字はサンプル数